

第 19 期 計算書類

（ 自 2021 年 4 月 1 日
至 2022 年 3 月 31 日 ）

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

東京都荒川区西日暮里五丁目 15 番 7 号
株式会社ダイナムビジネスサポート
代表取締役 渋谷 利幸

貸借対照表

(2022 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(855,871)	流動負債	(1,058,022)
現金及び預金	62,378	1 年内返済	
売掛金	32,165	予定の長期借入金	800,000
貯蔵品	3,893	未払金	81,034
前払費用	156,023	未払法人税等	29,557
未収収益	1	未払事業所税	2,596
預け金	587,593	未払消費税等	35,671
未収入金	10,815	未払費用	76,160
仮払金	2,143	預り金	1,934
立替金	1,349	前受収益	26,316
貸倒引当金	△ 492	前受金	217
		役員賞与引当金	4,533
固定資産	(16,316,998)	固定負債	(12,623,376)
有形固定資産	(14,209,213)	長期借入金	11,200,000
建物	4,343,439	長期預り金	973,812
構築物	757,410	資産除去債務	418,342
工具器具備品	10,248	繰延税金負債	31,221
土地	9,094,264	負債合計	13,681,399
建設仮勘定	3,850	(純資産の部)	
無形固定資産	(427,957)	株主資本	(3,491,470)
借地権	425,804	資本金	(1,020,000)
ソフトウェア	2,152	資本剰余金	(1,070,000)
投資その他の資産	(1,679,827)	資本準備金	1,000,000
投資有価証券	9,978	その他資本剰余金	70,000
関係会社株式	664,093	利益剰余金	(1,401,470)
長期未収入金	25,712	利益準備金	5,000
差入保証金	666,571	その他利益剰余金	(1,396,470)
長期前払費用	339,184	繰越利益剰余金	1,396,470
貸倒引当金	△ 25,712	純資産合計	3,491,470
資産合計	17,172,869	負債・純資産合計	17,172,869

損益計算書

(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		3,442,772
売上原価		2,106,883
売上総利益		1,335,888
販売費及び一般管理費		1,019,093
営業利益		316,795
営業外収益		
受取利息	88	
受取配当金	2,980	
その他	2,548	5,616
営業外費用		
支払利息	77,434	
支払手数料	10,400	87,834
経常利益		234,577
特別利益		
固定資産売却益	5,850	5,850
特別損失		
固定資産除却損	79,559	79,559
税引前当期純利益		160,867
法人税、住民税及び事業税	79,294	
法人税等調整額	△ 11,445	67,849
当期純利益		93,018

株主資本等変動計算書

(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
						繰越利益剰余金		
2021年4月1日残高	1,020,000	1,000,000	70,000	1,070,000	5,000	1,440,251	1,445,251	3,535,251
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△ 136,800	△ 136,800	△ 136,800
当期純利益						93,018	93,018	93,018
事業年度中の変動額合計						△ 43,781	△ 43,781	△ 43,781
2022年3月31日残高	1,020,000	1,000,000	70,000	1,070,000	5,000	1,396,470	1,401,470	3,491,470

個別注記表

(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・・・・移動平均法による原価法を採用しております。
満期保有目的の債券・・・・・・償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び 2016 年 4 月 1 以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

借地権については契約期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 投資その他の資産

長期前払費用については契約期間または法人税法に基づく均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

主要な事業はシェアードサービス及び不動産賃貸業になります。

シェアードサービスに係る収益は、顧客との契約に基づいてシェアードサービスを提供する履行義務を負っております。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

不動産賃貸業に係る収入は、リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

5. その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）

当社グループの資金効率化を目的としたCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の利用により、グループ間の融資に関連して、貸借対照表上に「預け金」587,593千円が含まれております。

6. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の遊休状態となった有形固定資産です。

土地 151,806千円

上記の遊休状態となった有形固定資産の減損の判定において、将来の事業計画に基づく回収可能価額を見積っております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、翌事業年度の計算書類において、上記の勘定科目の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更に関する注記)

(1)「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。また、当事業年度の損益に与える影響もありません。

(2)「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる、計算書類の影響はありません。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、重要な会計方針に係る事項に関する注記の収益及び費用の計上基準に記載しているため、注記を省略する。

(貸借対照表等に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券	9,978千円
建物(担保予約)	1,409,802千円
土地(担保予約)	8,499,481千円
合計	9,919,262千円

(2) 担保に係る債務

親会社の子会社の金融機関からの借入金	10,000,000 千円
1 年内返済予定長期借入金	800,000 千円
長期借入金	11,200,000 千円

合計	22,000,000 千円
----	---------------

2. 減価償却累計額

有形固定資産	5,877,590 千円
--------	--------------

3. 保証債務

債務保証	37,500 千円
------	-----------

当社の完全子会社である株式会社チングスハーン旅行の営業取引上の債務に対する債務保証であります。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	592,198 千円
短期金銭債務	3,201 千円
長期金銭債務	2,418 千円

5. 資産除去債務

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃貸店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて 19 年～20 年と見積り、割引率は契約期間に応じた期間に対応する利付国債の利回り 0.330～2.175%を使用して除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	411,891 千円
時の経過による調整額	6,451 千円
期末残高	418,342 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引	
売上高	69,504 千円
販売費及び一般管理費	24,114 千円
営業取引以外の取引高	68,139 千円

2. 収益区分

損益計算書に計上している売上のうち「収益認識会計基準」に係る収益は 335,888 千円、「リース取引に関する会計基準」に係る収益は 3,106,884 千円になります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	2,400株	-	-	2,400株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2021年6月23日書面決議された第18期株主総会による配当に関する事項

配当金の総額	136,800千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当金額	57,000円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月22日予定の第19期株主総会の議案として、次のとおり提案しております。

配当金の総額	70,800千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当金額	29,500円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月23日(予定)

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	3,551千円
未払事業所税	804千円
未払賞与	16,463千円
前払金	1,395千円
借地権償却超過額	89,934千円
一括償却資産超過額	54千円
資産除去債務	129,686千円
長期未収入金為替差損否認	1,017千円
子会社株式(寄付修正)	154千円
貸倒引当金	8,123千円
未収利息	1,430千円
固定資産除却損否認	6,115千円

(3) 長期未収入金 貸倒引当金 (*)	25,712 △25,712		
(4) 差入保証金	0 666,571	0 637,198	- △29,372
資産 計	1,358,193	1,328,908	△29,285
(5) 長期借入金(1年内返済予定含む)	12,000,000	12,000,000	-
(6) 長期預り金	973,812	935,024	△38,787
負債 計	13,131,007	13,092,219	△38,787

(*) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 預け金

預託先は、親会社が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）であり、短期的且つ常時引出可能のため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

債券の時価については、市場価格によっております。

(3) 長期未収入金

長期未収入金の時価の算定は、将来キャッシュフローを見積もったところ、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを回収期日までの期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定含む)

1年内返済予定長期借入金、長期借入金の時価の算定は、期末日現在の当社の信用状態が、借入実行時と大きく異なっていないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期預り金

長期預り金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを返済期日までの期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 市場価額のない関係会社株式（貸借対照表計上額 664,093 千円）は、時価開示の対象には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の遊技場店舗（土地を含む）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
14,195,114	14,167,973

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、社外の不動産鑑定機関による鑑定に基づく金額（指標等を用

いて調整を行ったものを含む）によっております。建物等の償却性資産は貸借対照表計上額をもって時価としております。

（関連当事者との取引に関する注記）

1. 親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の 名称	議 決 権 の 所 有 (被 所 有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高
親会社	(株)ダイナ ムジャパン ホール ディング ス	(100%)	資金の借入	資金の寄託 利息の受取 (注1)	- 4	預け金	587,593
				資金の返済 利息の支払 (注2)	12,000,000 68,134	- -	- -
			借入に係る 債務被保証	銀行借入に係 る債務被保証 (注3)	12,000,000	-	-
			役務の提供	業務受託料 (注4)	20,770	売掛金	1,452
				経営指導料の 支払 (注5)	12,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）資金の寄託取引は、親会社が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）における短期的且つ反復的な取引のため、取引金額は記載を省略しております。利率は市場金利を勘案して協議のうえ決定しております。

（注2）資金の返済取引は、親会社が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）における取引です。利率は市場金利を勘案して協議のうえ決定しております。当社の金融機関からの借入金に係る債務保証を受けております。

（注3）当社の金融機関からの借入金に係る債務保証を受けております。なお、取引金額には債務保証に係る借入金の期末残高を記載しております。

（注4）業務受託料は、資産管理関連・人事関連・経理関連その他事業も含んでおり、取引金額は協議のうえ決定しております。

（注5）経営指導料は、市場価格を勘案した価格をもとに客観的基準により決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の 名称	議決 権の 所有 (被 所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高
親会社 の子会 社	(株)ダイナム	なし	固定資産の賃貸	店舗等の賃貸 (注1)	2,714,378	-	-
				敷金の預り (注1)	-	長期預り金	806,855
			業務受託	業務受託料 (注2)	220,226	売掛金	21,377
				担保の差入 (注3)	10,000,000	-	-
			借入に係る担保 提供受入・債務 被保証	銀行借入に係 る担保提供受 入・債務被保 証 (注4)	12,000,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 不動産賃貸については、不動産鑑定評価額に基づき協議のうえ決定しております。

(注2) 業務受託料については、資産管理関連・人事関連・経理関連その他事業も含んでおり、取引金額は協議のうえ決定しております。

(注3) 株式会社ダイナムの金融機関からの借入金に対して、当社が保有する土地及び建物を担保として差入れております。なお、取引金額には担保に係る借入金の期末残高を記載しております。

(注4) 当社の金融機関からの借入金に対して株式会社ダイナムが保有する土地及び建物を担保として提供を受け、かつ債務保証を受けております。なお、取引金額には担保及び債務保証に係る借入金の期末残高を記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たりの純資産額 1,454,779円 41銭
- 1株当たりの当期純利益 38,757円 84銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。